

平成 31 年度 伊予市特定環境保全公共下水道特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 給 与 費 明 細 書

III 債務負担行為に関する調書

IV 地方債に関する調書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	11,521	11,021	500
2 繰入金	48,741	50,356	△ 1,615
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	60,264	61,379	△ 1,115

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	27,862	28,977	△ 1,115			27,862	
2 公債費	32,202	32,202	0			32,202	
3 予備費	200	200	0			199	1
歳 出 合 計	60,264	61,379	△ 1,115			60,263	1

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	11,520	11,020	500	1. 公共下水道使用料	11,500	公共下水道使用料 11,500
				2. 滞納繰越分	20	公共下水道使用料 20
計	11,520	11,020	500			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	48,741	50,356	1,615	1. 一般会計繰入金	48,741	一般会計繰入金 48,741
計	48,741	50,356	1,615			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

1 款 総務費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 施設管理費	26,467	27,629	1,162			26,467		2. 給料	4,299	一般職給 職員 1人 4,299
								3. 職員手当等	2,544	1扶養手当 240
										5通勤手当 24
										6期末勤勉手当 1,868
										7時間外勤務手当 172
										9児童手当 240
								4. 共済費	1,535	1共済組合負担金 1,535
								11. 需用費	1,542	2燃料費 8
										6修繕料 1,534
								12. 役務費	6	8賠償責任保険料 6
13. 委託料	15,404	委託料 15,404								
		包括的施設管理業務委託料 13,716								
		脱水汚泥処理業務委託料 1,588								
		管渠清掃等業務委託料 100								
14. 使用料及び賃借料	50	使用料及び賃借料 JR土地借上料 50								
19. 負担金、補助及び交付金	1,087	負担金 市町総合事務組合退職手当負担金 1,087								
2. 業務費	1,395	1,348	47			1,395		9. 旅費	3	普通旅費 3
								11. 需用費	59	1消耗品費 48
										2燃料費 9
										4印刷製本費 2
								12. 役務費	19	1通信運搬費 19
								13. 委託料	869	委託料 869
										下水道使用料徴収事務委託料
23. 償還金、利子及び割引料	50	償還金 過年度還付金 50								
27. 公課費	395	公課費 395								

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										消費税及び地方消費税
計	27,862	28,977	1,115			27,862				

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	26,869	26,237	632			26,869		23.償還金、利子及び割引料	26,869	償還金 地方債元金償還金	26,869
2. 利子	5,333	5,965	632			5,333		23.償還金、利子及び割引料	5,333	利子及び割引料 地方債利子償還金	5,333
計	32,202	32,202	0			32,202					

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	200	200	0			199	1		200	
計	200	200	0			199	1			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人							
	1		4,299	2,544	6,843	1,535	8,378	
前 年 度	() 人							
	1		4,774	2,985	7,759	1,690	9,449	
比 較	() 人							
	0		△ 475	△ 441	△ 916	△ 155	△ 1,071	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	240		0		24	1,868	172
	前 年 度	78		521		155	2,154	0
	比 較	162		△ 521		△ 131	△ 286	172
	区 分	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当		
	本 年 度		240		0			
	前 年 度		0		77			
	比 較		240		△ 77			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	△ 475	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 475	職員の異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 1 人 前年度 1 人 増 減 0 人 採用退職の状況等（平成30年1月2日～平成31年1月1日までの実績等による） 採用 0人 退職 0人 異動 0人
職 員 手 当	△ 441	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 441	職員の異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職				
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	357,200				
	平均給与月額（円）	379,200				
	平均年齢（歳）	43歳 ４月				
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	391,833				
	平均給与月額（円）	440,047				
	平均年齢（歳）	57歳 ７月				

イ 初 任 給

区 分	一般行政職（円）
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700
国 の 制 度	
区 分	行政職（一）（円）
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
		1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0
平成 3 0 年 1 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
		1	100.0
	7 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種					
				一 般 行 政 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1					
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	1	1					
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)								
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)							
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	（ 1.075 ）	（ 1.225 ）	（ 2.30 ）	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 2 % ～ 20 % 加 算 ）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 3 % ～ 45 % 加 算 ）	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
包 括 的 施 設 管 理 業 務 委 託 事 業	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	43,000 (消費税率改定等不可避な社会情勢 の変動が生じた場合は加算する)	平成30年度	13,982	平成31年度 ） 平成32年度	29,018			使用料 29,018	

IV 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	269,345 ^{千円}	243,109 ^{千円}	0 ^{千円}	26,869 ^{千円}	216,240 ^{千円}
計	269,345	243,109	0	26,869	216,240

